

2022年3月期 第1四半期（2021年6月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2021年8月3日

双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第1四半期連結累計期間は、先進国を中心としたワクチン接種の普及及び大規模な金融・財政政策によって、一部地域は景気回復傾向となった一方、観光・サービス業を中心とする企業業績悪化、信用コスト増大などには引き続き注視していく必要がある。

当第1四半期の当社グループの業績は、貴金属、石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収に加え、合成樹脂取引の増加、メタノール価格の上昇による化学での増収、海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増収などにより、収益は前年同期比増収となった。

物件費の増加に伴う販管費の増加があったものの、売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社の増益などによる持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益(当社株主帰属)は前年同期比増益となった。

(括弧内は前年同期比増減)

収益 4,928 億円 (+1,435 億円 / +41.1%)

- 貴金属の価格上昇及び取引増加、石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収
- 合成樹脂取引の増加、メタノール価格の上昇による化学での増収
- 海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増収

売上総利益 564 億円 (+174 億円 / +44.9%)

- 海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増益
- メタノール価格の上昇、合成樹脂取引の増加による化学での増益
- 石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増益

当期純利益(当社株主帰属) 169 億円 (+145 億円 / +610.1%)

- 売上総利益の増益
- 持分法による投資損益の増加

◆ 2022年3月期 通期業績見通し

当期純利益(当社株主帰属) 530 億円

(前提条件)

為替レート(年平均 ¥/US\$) : 108

◆ 2022年3月期 配当(予定)

中間配当 : 1株当たり 7 円 00 銭

期末配当 : 1株当たり 7 円 00 銭

2021年6月18日開催の定時株主総会において、2021年10月1日を効力発生日とする株式併合(5株を1株に併合)が決議されました。当該株式併合後の発行済株式数で換算した場合、期末配当(予想)は35円となります。

(※1) 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(※2) 基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

(※3) 基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

(注) 将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約連結純損益計算書

	当四半期			左記○部分の主な内容	通期見通し	
	実績 a	前年同期実績 b	増減 a-b		22/3期 c	進捗率 a/c
収益	4,928	3,493	1,435	収益セグメント別増減 金属・資源・リサイクルセグメント +450 化学セグメント +421 自動車セグメント +337		
売上総利益	564	390	174	売上総利益セグメント別増減 自動車セグメント +56 化学セグメント +54 金属・資源・リサイクルセグメント +26	2,200	26%
販売費及び一般管理費						
人件費	-237	-234	-3			
物件費	-131	-112	-19			
減価償却費及び償却費	-45	-43	-2			
貸倒引当金繰入・貸倒償却(販管費計)	-5	1	-6			
	(-418)	(-388)	(-30)			
その他の収益・費用						
固定資産売却損益	0	0	0			
固定資産減損損失	0	0	0			
関係会社整理益	1	22	-21	→ ガス火力発電事業会社の一部売却		
関係会社整理損	-1	0	-1			
その他の収益・費用	11	-6	17			
(その他の収益・費用計)	(11)	(16)	(-5)			(40)
金融収益・費用						
受取利息	14	12	2			
支払利息	-26	-32	6			
(金利収支)	(-12)	(-20)	(8)			
受取配当金	12	11	1			
その他の金融収益・費用	0	0	0			
(金融収益・費用計)	(0)	(-9)	(9)			(-20)
持分法による投資損益	75	17	58	鉄鋼事業会社の増益	260	
税引前利益	232	26	206		700	33%
法人所得税費用	-52	1	-53		-140	
当期純利益	180	27	153		560	32%
当期純利益の帰属；						
当社株主	169	24	145		530	32%
非支配持分	11	3	8		30	
基礎的収益力(※1)	226	9	217		660	

要約連結財政状態計算書

	21/6末			左記○部分の主な内容
	残高 d	21/3末残高 e	増減 d-e	
流動資産	12,810	11,954	856	
現金及び現金同等物	2,825	2,876	-51	
定期預金	86	101	-15	
営業債権及びその他の債権	6,834	6,362	472	小麦、鉄鉱石の増加
棚卸資産	2,385	1,879	506	航空機、販売用不動産の増加
その他	680	736	-56	
非流動資産	11,684	11,047	637	
有形固定資産	1,927	1,913	14	
リース資産(使用権資産)	704	728	-24	
のれん	675	672	3	
無形資産	619	615	4	
投資不動産	116	116	0	
持分法投資及びその他の投資	6,254	5,908	346	新規取得、持分法投資損益の積み上げに伴う増加
その他	1,389	1,095	294	航空機関連取引による増加
資産合計	24,494	23,001	1,493	
流動負債	8,093	7,348	745	
営業債務及びその他の債務	5,208	4,760	448	小麦、鉄鉱石の増加
リース負債	166	168	-2	
社債及び借入金	1,852	1,586	266	新規調達による増加
その他	867	834	33	
非流動負債	9,603	9,108	495	
リース負債	578	605	-27	
社債及び借入金	7,995	7,497	498	新規調達による増加
退職給付に係る負債	219	219	0	
その他	811	787	24	
負債合計	17,696	16,456	1,240	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,469	1,468	1	
自己株式	-215	-159	-56	自己株式の取得
その他の資本の構成要素	969	778	191	為替、株価の変動による増加
利益剰余金	2,626	2,500	126	当期純利益(+169)、配当支払(-60)
(当社株主に帰属する持分)	(6,452)	(6,190)	(262)	
非支配持分	346	355	-9	
資本合計	6,798	6,545	253	
負債及び資本合計	24,494	23,001	1,493	
GROSS有利子負債(※4)	9,847	9,083	+764	(※4)GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。
NET有利子負債(※4)	6,936	6,106	+830	(※5)NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
NET負債倍率(※5)	1.08倍	0.99倍	+0.09倍	
自己資本比率(※5)	26.3%	26.9%	-0.6%	
流動比率	158.3%	162.7%	-4.4%	
長期調達比率	81.2%	82.5%	-1.3%	

要約包括利益計算書

	当四半期		
	実績 a	前年同期実績 b	増減 a-b
当期純利益	180	27	153
その他の包括利益	196	16	180
当期包括利益合計	376	43	333
当期包括利益の帰属；			
当社株主	365	32	333
非支配持分	11	11	0

キャッシュ・フローの状況

	当四半期			左記○部分の主な内容
	実績 a	前年同期実績 b	増減 a-b	
営業活動によるCF	-188	157	-345	棚卸資産の増加などによる支出
投資活動によるCF	-425	29	-454	航空機関連取引及び投資の取得による支出
(フリーCF合計)	(-613)	(186)	(-799)	
財務活動によるCF	561	95	466	新規借入による収入及び配当金支払と自己株式取得による支出
基礎的営業CF(※2)	266	109	157	
基礎的CF(※3)	-111	-35	-76	

2022年3月期 第1四半期（2021年6月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2021年8月3日
双日株式会社

(単位：億円)

経営成績

	21/6期 実績	20/6期 実績	増減	22/3期 見通し	進捗率 (対見通し)
収益	4,928	3,493	+ 1,435	-	-
売上総利益	564	390	+ 174	2,200	26%
販管費	▲ 418	▲ 388	▲ 30	▲ 1,780	-
その他の収益・費用	11	16	▲ 5	40	-
金融収益・費用	0	▲ 9	+ 9	▲ 20	-
持分法による投資損益	75	17	+ 58	260	-
税引前利益	232	26	+ 206	700	33%
当期純利益 (内訳)	180	27	+ 153	560	32%
当社株主帰属 非支配持分	169	24	+ 145	530	32%
	11	3	+ 8	30	
基礎的収益力(※1)	226	9	+ 217	660	-
包括利益(当社株主帰属)	365	32	+ 333		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメントの状況【売上総利益】

	21/6期	20/6期	増減	22/3期 見通し
自動車	100	44	+56	430
航空産業・ 交通 プロジェクト	27	21	+6	170
インフラ・ ヘルスケア	42	36	+6	200
金属・資源・ リサイクル	55	29	+26	200
化学	131	77	+54	460
生活産業・ アグリビジネス	89	76	+13	280
リテール・ コンシューマー サービス	73	63	+10	300
その他 (※4)	47	44	+3	160

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	21/6期	20/6期	増減	前年同期比増減要因
自動車	11	▲ 18	+29	海外自動車事業での販売台数の増加により増益
航空産業・ 交通 プロジェクト	1	▲ 3	+4	船舶市況の回復等により増益
インフラ・ ヘルスケア	8	22	▲ 14	前年同期の発電事業の資産入替の反動により減益
金属・資源・ リサイクル	60	▲ 20	+80	鉄鋼需要の回復に伴う鉄鋼事業会社の増益及び石炭市況の回復等により増益
化学	40	0	+40	メタノール市況下落からの回復及び合成樹脂の取引増加等により増益
生活産業・ アグリビジネス	30	21	+9	海外肥料事業での販売数量増加等により増益
リテール・ コンシューマー サービス	6	1	+5	食品関連事業会社の販売増加等により増益
その他 (※4)	13	21	▲ 8	

連結 合計	564	390	+174	2,200
----------	-----	-----	------	-------

	169	24	+145	
--	-----	----	------	--

22/3期 見通し	足元の状況	(ご参考) 21/3期 実績
50	半導体不足の影響を注視するも、概ね見通し通り	11
45	下期における航空関連の収益貢献を見込む	18
75	ヘルスケア関連事業や国内外発電事業に加え、4QでのLNG事業からの収益積み上げを見込む	82
120	石炭市況が期初市況前提を上回って推移するも、現時点では見通しを据え置く	▲ 18
105	概ね見通し通りを見込むも、新型コロナウイルス感染症に伴う東南アジアでの事業影響を注視	58
50	上期における海外肥料事業の収益貢献を見込み、概ね見通し通り	46
50	食品関連での堅調な推移を見込む	49
35		24

	530	270
--	-----	-----

財政状態

	21/6末	21/3末	増減	22/3末 見通し
総資産	24,494	23,001	+ 1,493	24,500
自己資本(※2)	6,452	6,190	+ 262	6,400
自己資本比率	26.3%	26.9%	▲0.6%	26.1%
ネット有利負債(※3)	6,936	6,106	+ 830	7,800
ネットDER(倍)	1.08	0.99	+ 0.09	1.2
リスクアセット	4,000	3,900	+ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。
(※3) ネット有利負債の計算には「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

キャッシュ・フロー

	中計2020 3ヵ年累計 実績	21/6期 実績	22/3期 見通し	中計2023 3ヵ年累計見通し
基礎的営業CF	2,190	266	700~750	2,400~2,500程度
基礎的CF	560	▲111	▲650~▲750	中計2020・中計2023 6年間累計黒字
FCF	1,080	▲613	▲1,400	-

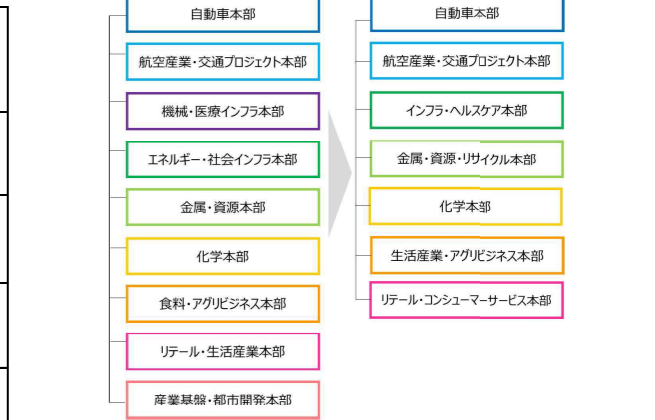
(補足)
21/6末において、現預金2,825億円に加え、円貨1,200億円(未使用)及び18億米ドル(10.2億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しております。

商品市況・為替

	2020年度市況実績 (4~6月平均)	2021年度 期初市況前提 (年平均)	2021年度市況実績 (4~6月平均)	直近市況実績 (7月28日時点)
石炭(原料炭) (*1)	US\$119.0/t	US\$127.5/t	US\$139.1/t	US\$216.0/t
石炭(一般炭) (*1)	US\$54.4/t	US\$80.0/t	US\$109.0/t	US\$159.2/t
原油(Brent)	US\$33.4/bbl	US\$50.0/bbl	US\$69.1/bbl	US\$74.7/bbl
為替(*2)	¥107.4/US\$	¥108.0/US\$	¥109.8/US\$	¥109.9/US\$

(*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる
(*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2.5億円程度、自己資本で15億円程度の影響

機構改革(2021年4月1日付)



(※4) 2021年4月1日に機械関連の子会社である、双日マシナリー、双日オートランス、イーエナジー、双日マリンアンドエンジニアリングの4社を統合。統合後は、その他セグメントのポートフォリオトランスフォーメーション推進室(PX)に帰属しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2022年3月期第1四半期決算（参考資料）

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2021年8月3日
双日株式会社

目次

1. 2022年3月期第1四半期決算 実績及び通期見通し

2. 配当

【補足資料1】 セグメント情報

【補足資料2】 決算実績サマリー

1. 2022年3月期第1四半期決算 実績及び通期見通し

2022年3月期 第1四半期決算 サマリー

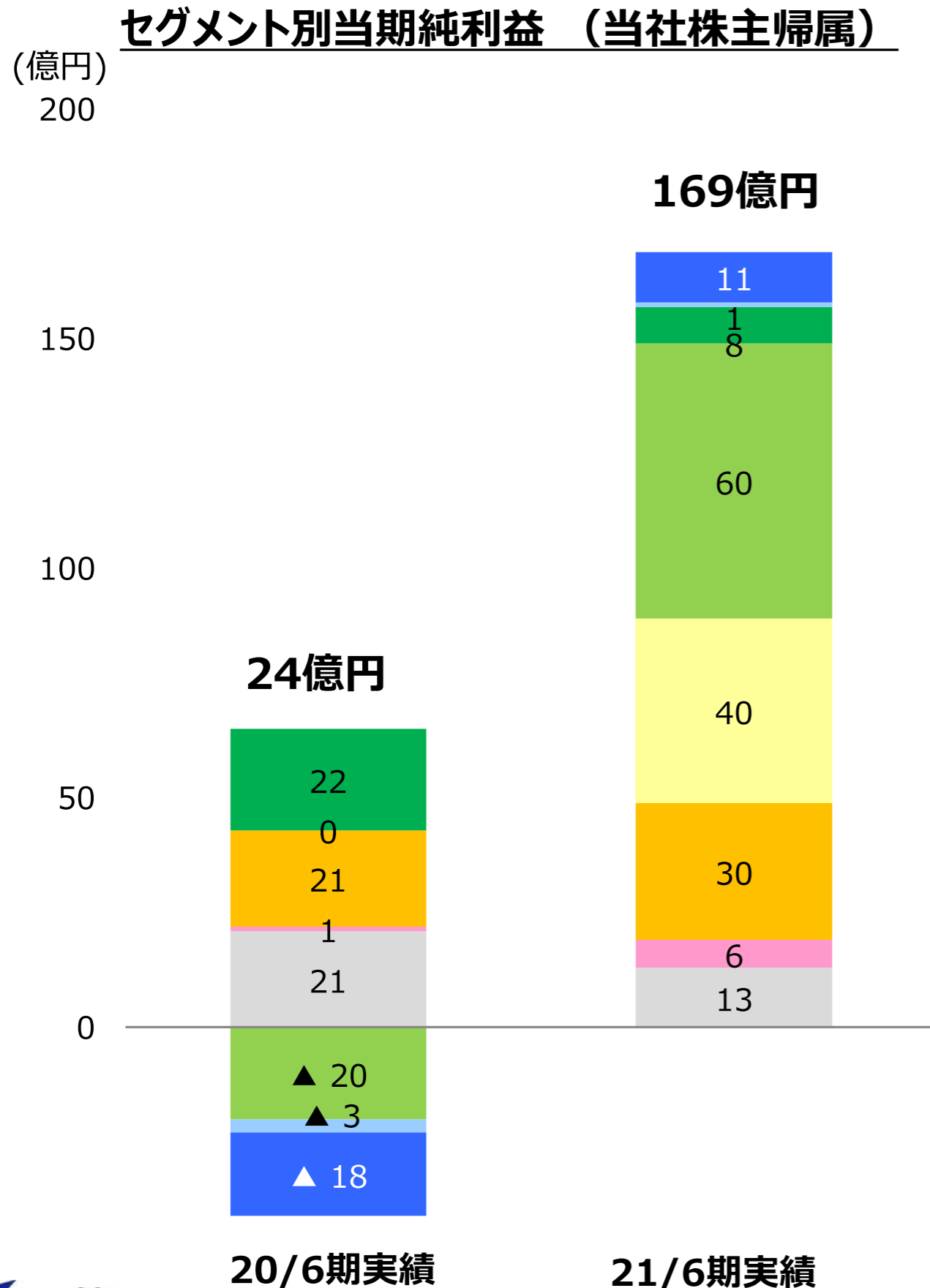
- 21/6期実績は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復等により、セグメント毎に進捗度合いの濃淡はあるものの、通期見通しに対し進捗率は32%
- 一部地域での経済が回復基調にある中、中計2023で掲げている注力領域を中心に新規投資を本格的に開始

(億円)	20/6期 実績	21/6期 実績	前年同期比 増減	22/3期 見通し	進捗率		22/3期 見通し
当期純利益 (当社株主帰属)	24	169	+ 145	530	32%		
ネットDER	1.08倍	1.08倍	0.00倍	1.2倍	—	ROE	8.4%
基礎的営業CF	109	266	+ 157	700~750	—	ROA	2.2%

2022年3月期第1四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	20/6期 実績	21/6期 実績	前年同期比 増減	22/3期 見通し	進捗率
収益	3,493	4,928	+ 1,435	—	—
売上総利益	390	564	+ 174	2,200	26%
販売費及び 一般管理費	▲ 388	▲ 418	▲ 30	▲ 1,780	—
持分法による 投資損益	17	75	+ 58	260	29%
税引前利益	26	232	+ 206	700	33%
当期純利益 (当社株主帰属)	24	169	+ 145	530	32%
基礎的収益力	9	226	+ 217	660	34%

2022年3月期第1四半期実績（セグメント別当期純利益）



前年同期比増減要因		
■ 自動車	11億円	(前年同期比 +29億円)
海外自動車事業での販売台数の増加により増益		
■ 航空産業・交通プロジェクト	1億円	(前年同期比 +4億円)
船舶市況の回復等により増益		
■ インフラ・ヘルスケア	8億円	(前年同期比 ▲14億円)
前年同期の発電事業の資産入替の反動により減益		
■ 金属・資源・リサイクル	60億円	(前年同期比 +80億円)
鉄鋼需要の回復に伴う鉄鋼事業会社の増益及び石炭市況の回復等により増益		
■ 化学	40億円	(前年同期比 +40億円)
メタノール市況下落からの回復及び合成樹脂の取引増加等により増益		
■ 生活産業・アグリビジネス	30億円	(前年同期比 +9億円)
海外肥料事業での販売数量増加等により増益		
■ リテール・コンシューマーサービス	6億円	(前年同期比 +5億円)
食品関連事業会社の販売増加等により増益		
■ その他	13億円	(前年同期比 ▲8億円)

2022年3月期通期見通し (セグメント別当期純利益)

(億円)	21/6期 実績	22/3期 見通し	足元の状況
■ 自動車	11	50	■ 自動車 半導体不足の影響を注視するも、概ね見通し通り
■ 航空産業・交通プロジェクト	1	45	■ 航空産業・交通プロジェクト 下期における航空関連の収益貢献を見込む
■ インフラ・ヘルスケア	8	75	■ インフラ・ヘルスケア ヘルスケア関連事業や国内外発電事業に加え、4QでのLNG事業からの収益積み上げを見込む
■ 金属・資源・リサイクル	60	120	■ 金属・資源・リサイクル 石炭市況が期初市況前提を上回って推移するも、現時点では見通しを据え置く
■ 化学	40	105	■ 化学 概ね見通し通りを見込むも、新型コロナウイルス感染症に伴う東南アジアでの事業影響を注視
■ 生活産業・アグリビジネス	30	50	■ 生活産業・アグリビジネス 上期における海外肥料事業の収益貢献を見込み、概ね見通し通り
■ リテール・コンシューマーサービス	6	50	■ リテール・コンシューマーサービス 食品関連での堅調な推移を見込む
■ その他	13	35	
合計	169	530	

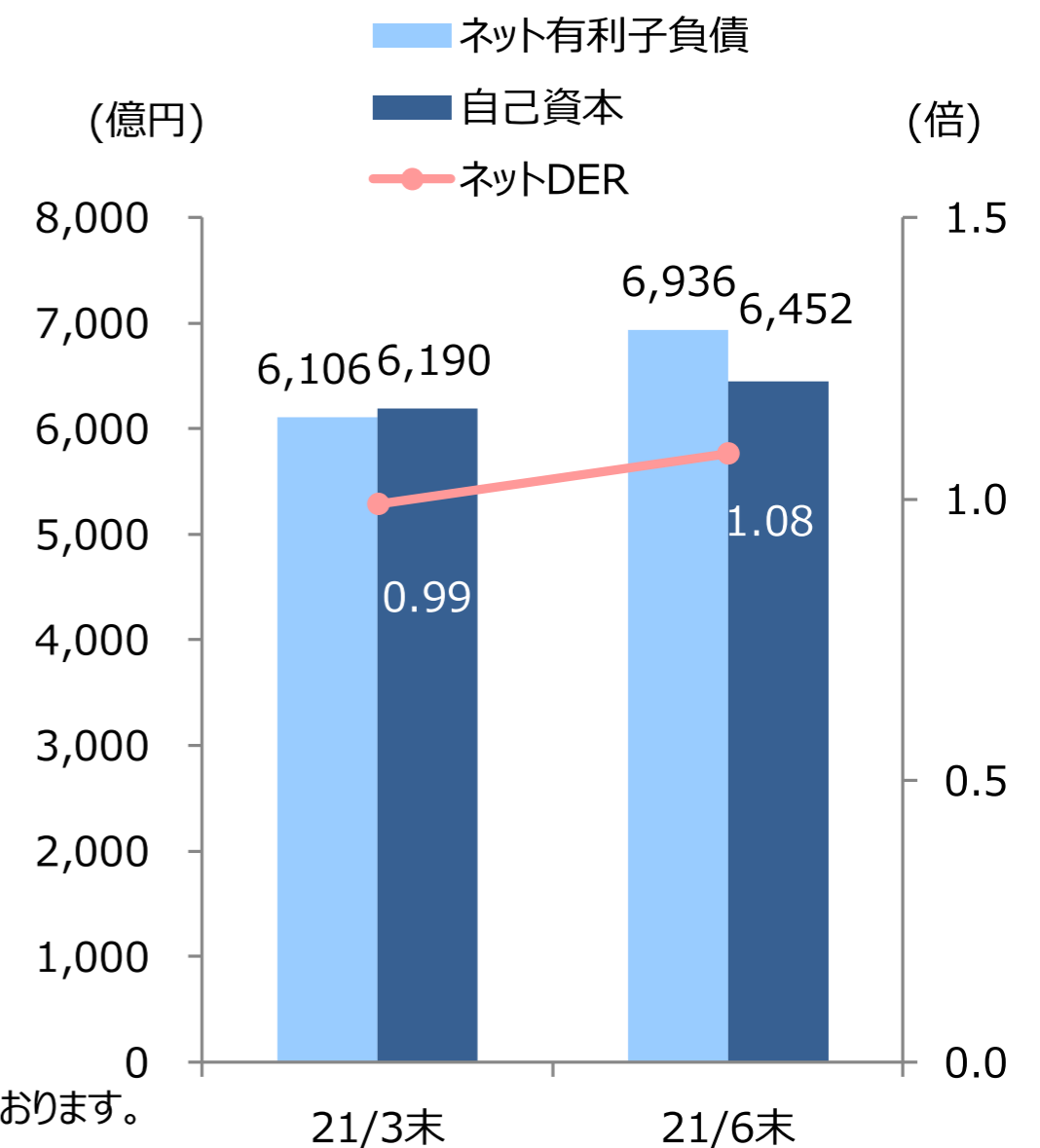
2022年3月期第1四半期実績及び通期見通し BSサマリー

(億円)	21/3末	21/6末	増減額	22/3期 見通し
総資産	23,001	24,494	+ 1,493	24,500
自己資本(※)	6,190	6,452	+ 262	6,400
自己資本比率	26.9%	26.3%	▲0.6%	26.1%
NET 有利子負債	6,106	6,936	+ 830	7,800
NET DER	0.99倍	1.08倍	+ 0.09倍	1.2倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,900 (0.6倍)	4,000 (0.6倍)	+ 100 (-)	
流動比率	162.7%	158.3%	▲4.4%	
長期調達比率	82.5%	81.2%	▲1.3%	

自己資本増減(21/3末比)

(主な内訳)

- 当期純利益 +169億円
- 配当支払 ▲60億円
- 自己株式の取得 ▲56億円
- 為替、株価の変動による増加 +191億円



(※) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

キャッシュフロー・マネジメント

中期経営計画2023でも引き続き、基礎的CF6年間累計での黒字を維持していく

	中期経営計画2020 3カ年累計実績 (19/3期~21/3期)	21/6期 実績	中期経営計画2023 3カ年累計見通し (22/3期~24/3期)
基礎的営業CF (※1)	2,190億円	270億円	2,400~2,500億円程度
資産入替 (回収)	1,700億円	20億円	1,000億円程度
新規投融资 他	▲2,620 億円	▲280億円	▲3,300 億円程度
株主還元 (※2)	▲710 億円	▲120億円	▲700 億円程度
基礎的CF (※3)	560億円	▲110億円	6年間累計黒字
FCF	1,080億円	▲610億円	

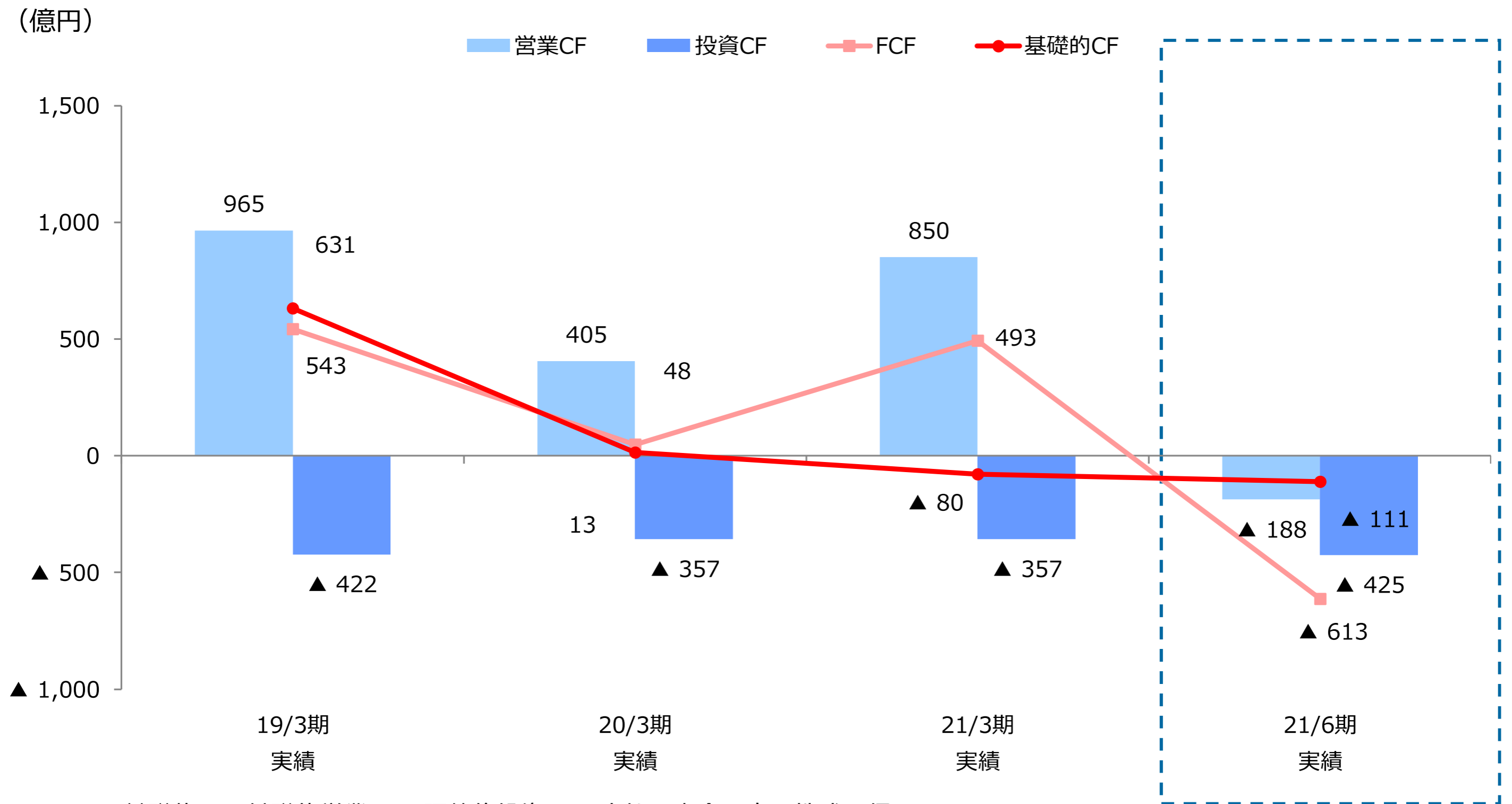
(※1) 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

(※2) 自己株式取得を含む

(※3) 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得

(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

2022年3月期第1四半期実績 FCF



※基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得

2022年3月期第1四半期実績 投資・資産入替

<p>投資合計</p>	<p>280億円</p>		
<p>主な投資内訳</p>	<p>インフラ・ヘルスケア</p>	<p>110億円</p>	<p>中東ガス火力IPP・淡水化事業 豪州再生可能エネルギー事業 EVインフラサービス事業</p> <p>等</p>
	<p>成長市場×マーケットイン志向</p>	<p>135億円</p>	<p>国内商業施設 国内不動産 東南アジアリテール事業</p> <p>等</p>
	<p>素材・サーキュラーエコノミー</p>	<p>5億円</p>	<p>炭素系素材関連 バイオケミカル関連</p> <p>等</p>
	<p>その他</p>	<p>30億円</p>	<p>非財務関連</p> <p>等</p>
<p>資産入替額合計</p>	<p>20億円</p>		
<p>主な資産入替内訳</p>	<p>国内外再生エネルギー事業、政策保有株式売却</p>		

2022年3月期第1四半期実績 主な一過性損益

	20/6期 実績		21/6期 実績	
非資源	5億円	-	▲1億円	-
資源	8億円	・石油権益売却 等	-	-
合計 (税後)	13億円		▲1億円	

資源・非資源収益 内訳

(億円)	20/6期 実績	21/6期 実績	前年同期比 増減	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績
	①当期純利益	24	169	+145	704	608
(②一過性損益合計)	13	▲1	▲14	19	15	▲2
①－② 当期純利益 (一過性損益除く)	11	170	+159	685	593	272
資源	▲11	24	+35	253	104	▲4
非資源	22	146	+124	432	489	276

商品、為替、金利の市況実績

	2020年度 市況実績 (4~6月平均)	2021年度 期初市況前提 (年平均)	2021年度 市況実績 (4~6月平均)	直近市況実績 (21/7/28時点)
石炭（原料炭）(※1)	US\$119.0/t	US\$127.5/t	US\$139.1/t	US\$216.0/t
石炭（一般炭）(※1)	US\$54.4/t	US \$ 80.0/t	US\$109.0/t	US\$159.2/t
原油(Brent)	US\$33.4/bbl	US \$ 50.0/bbl	US\$69.1/bbl	US\$74.7/bbl
為替(※2)	¥107.4/US\$	¥108.0/US\$	¥109.8/US\$	¥109.9/US\$
金利 (TIBOR)	0.07%	0.08%	0.07%	0.06%

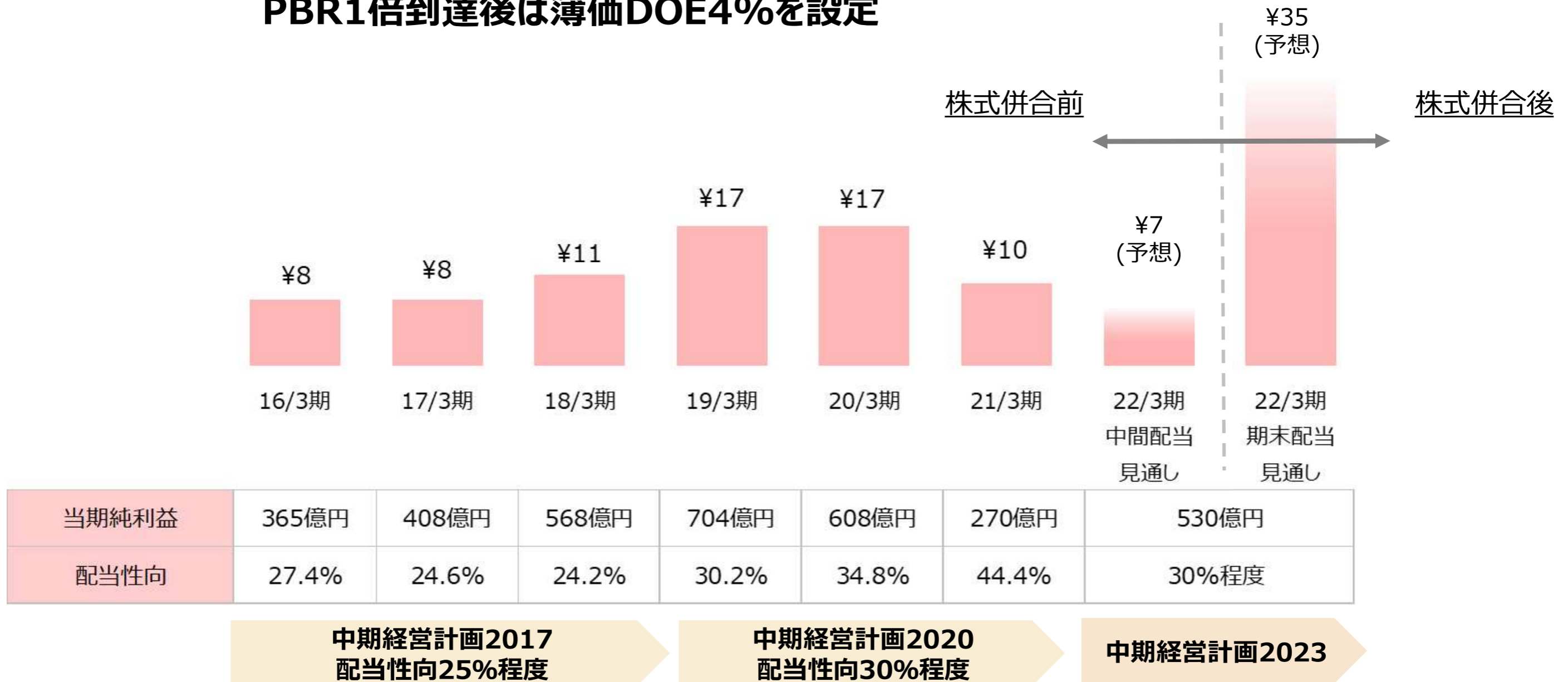
※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2.5億円程度、自己資本で15億円程度の影響

2. 配当

配当に関する基本方針

- 安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって株主価値を向上
- 連結配当性向30%程度を基本
- 下限配当：中期経営計画2023より、PBR1倍に至るまでは時価DOE4%、PBR1倍到達後は簿価DOE4%を設定



(注1) 2021年6月開催の定時株主総会において、2021年10月1日に株式併合(5株を1株に併合)が決議されました。

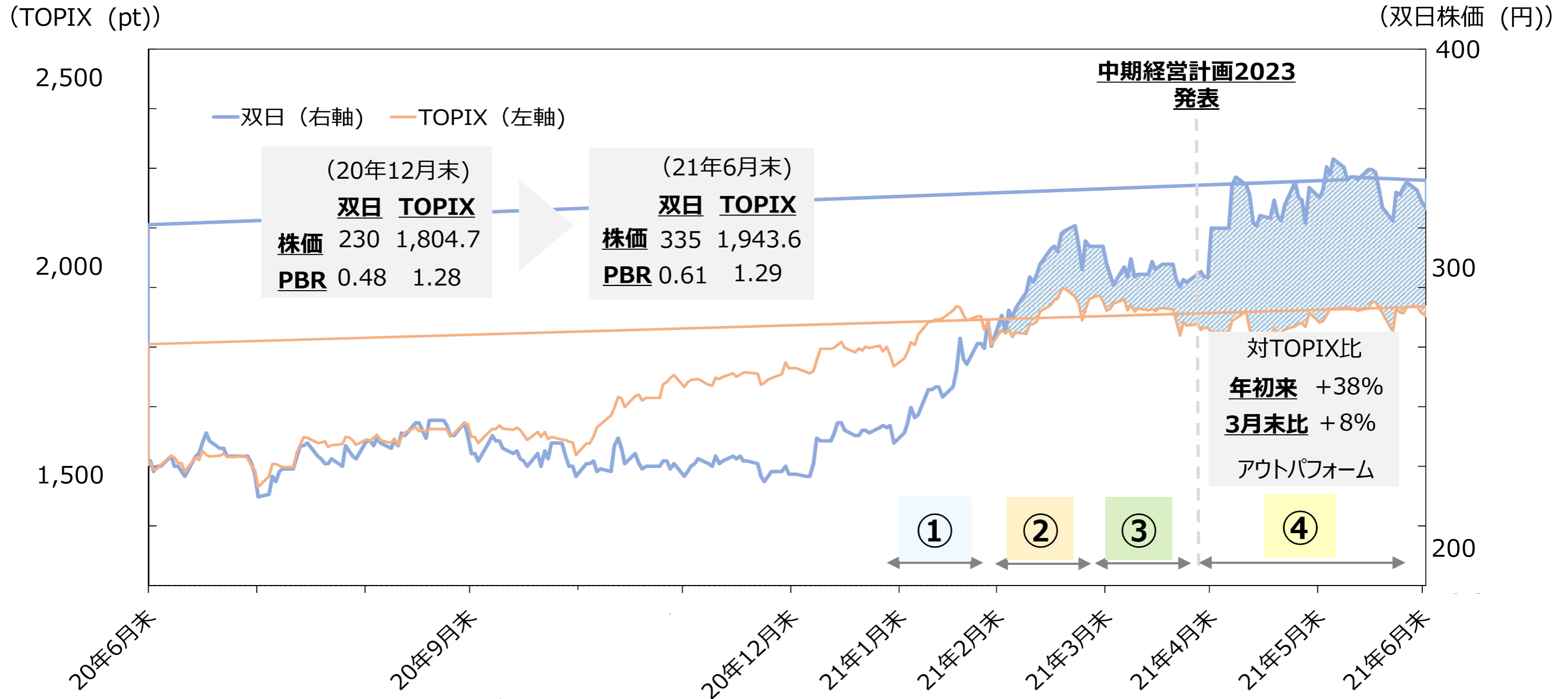
当該株式併合後の発行済株式数で換算した場合、期末配当(予想)は35円となります。

(注2) 時価DOE：年間配当総額÷(当社株価日々の終値の当該年度の年間平均×期末発行済株式数)

簿価DOE：年間配当総額÷当該年度末の株主資本(簿価)

尚、時価DOEか簿価DOEのいずれを用いるかについては22年3月期末時点のPBRで判定。

当社株価・PBR推移



①2021年2月

- ロイヤルホールディングスに出資・資本業務提携契約締結

②2021年3月

- 脱炭素社会実現に向けた双日グループの対応方針について
- 政策保有株式縮減について
- 多様なキャリア・働き方を実現する取組みについて
(独立・起業支援制度等)

③2021年4月

- 自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ
(5,000万株、150億円上限)
- 株式併合に関するお知らせ
(5株⇒1株、10/1効力発生)

④2021年5月～

- UAE天然ガス火力発電・淡水化事業へ参画
- 豪州における日系企業が手掛ける中で最大規模の太陽光発電所建設開始

主な ニュース リリース

*クリックで上記ニュースリリースの詳細を閲覧できます

【補足資料1】セグメント情報

(注) 2021年4月付にて実施した組織変更に伴い、20/6期の「売上総利益」、「販管費」、「持分法投資損益」、「当期純利益」、及び、21/3期の「総資産」については、変更後の区分方法により作成しております。

業績サマリー

(億円)

	20/6期 実績	21/6期 実績	前年同期 比増減
売上総利益	44	100	56
販管費	▲ 61	▲ 76	▲ 15
持分法投資損益	▲ 2	0	2
当期純利益	▲ 18	11	29
	21/3期 実績	21/6期 実績	増減
総資産	1,514	1,713	199

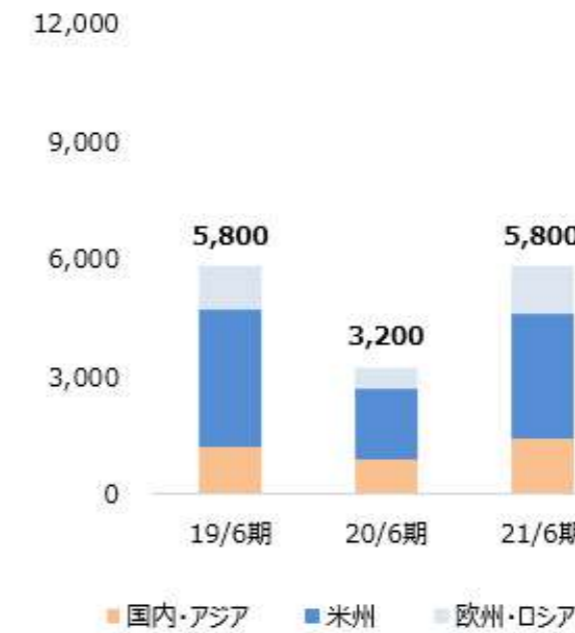
●前年同期比増減要因

【当期純利益】
海外自動車事業での販売台数の増加により増益

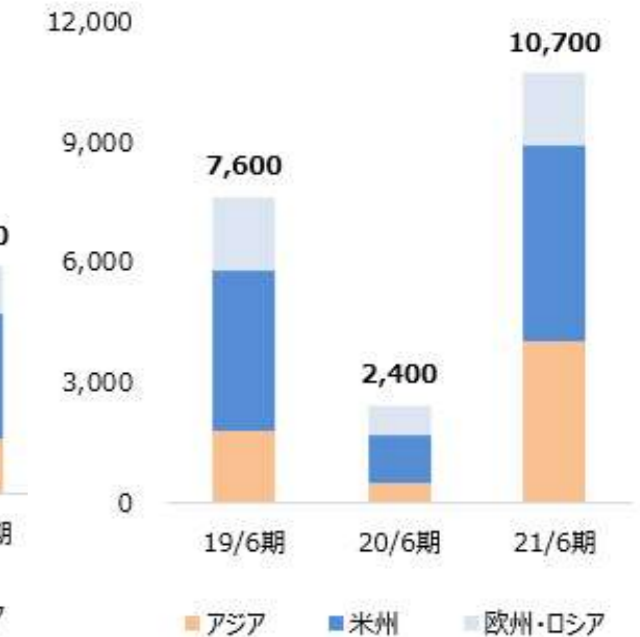
自動車販売台数 推移

(台)

ディーラー事業



(台) ディストリビューター事業



主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/6期	21/6期	増減	事業内容
Sojitz Automotive Group, Inc	100%	▲ 1	3	4	自動車ディーラー事業
Sojitz de Puerto Rico Corporation	100%	▲ 2	4	6	自動車の輸入・販売
Subaru Motor LLC	66%	1	2	1	自動車の輸入・販売
Sojitz Quality, Inc	100%	▲ 2	1	3	品質検査関連サービスへの投資会社
合計		▲ 4	10	14	

※1 比率は、21/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

業績サマリー

(億円)

	20/6期 実績	21/6期 実績	前年同期 比増減
売上総利益	21	27	6
販管費	▲ 21	▲ 24	▲ 3
持分法投資損益	0	▲ 1	▲ 1
当期純利益	▲ 3	1	4
	21/3期 実績	21/6期 実績	増減
総資産	1,530	2,020	490

●前年同期比増減要因

【当期純利益】

船舶市況の回復等により増益

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/6期	21/6期	増減	事業内容
双日エアロスペース	100%	0	0	0	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売
Sojitz Aircraft Leasing B.V.	100%	0	0	0	航空機パーツアウト事業
SJ Aviation Capital Pte. Ltd.	100%	0	0	0	リース機事業
Sojitz Transit & Railway Canada Inc.	74.9%	0	▲ 1	▲ 1	鉄道車両総合メンテナンス事業
合計		0	▲ 1	▲ 1	

※1 比率は、21/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

北米鉄道事業



- 2021年3月、北米で貨車リース事業を運営するサウスウェストレイル社を連結子会社化
- カナダで展開する鉄道総合メンテナンス事業との相互シナジーを目的とした取り組みを進める

業績サマリー

(億円)

	20/6期 実績	21/6期 実績	前年同期 比増減
売上総利益	36	42	6
販管費	▲ 53	▲ 54	▲ 1
持分法投資損益	22	20	▲ 2
当期純利益	22	8	▲ 14
	21/3期 実績	21/6期 実績	増減
総資産	3,372	3,474	102

● 前年同期比増減要因

【当期純利益】

前年同期の発電事業の資産入替の反動により減益

インフラ関連事業の取り組みについて

豪州Edenvale太陽光発電所の建設開始

- 豪州において日本企業が手がける中で最大規模（204MW）
運転開始は22年度後半を予定
- 当社はリードディベロッパーとしてENEOS(株)とともに、建設管理、売電先の確保、プロジェクトファイナンス等を主体的に担っている
- 当社の掲げるCO2削減方針に基づき、SCOPE1および2の削減に寄与すべく、発電電力の一部を当社保有グレゴリー・クライナム炭鉱に供給する計画



主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/6期	21/6期	増減	事業内容
日商エレクトロニクス	100%	▲ 3	1	4	ITシステム・ネットワークサービス事業
東京油槽	100%	1	2	1	石油化学製品等保管、倉庫、運送
再生可能エネルギー事業会社	-	6	6	0	国内外再生可能エネルギー事業
エルエヌジージャパン	50%	3	0	▲ 3	LNG事業及び関連投融资
Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	11	7	▲ 4	病院施設運営事業への投融资
合計		18	16	▲ 2	

※1 比率は、21/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

さくらインターネット(株) (持分) <https://www.sakura.ad.jp/>

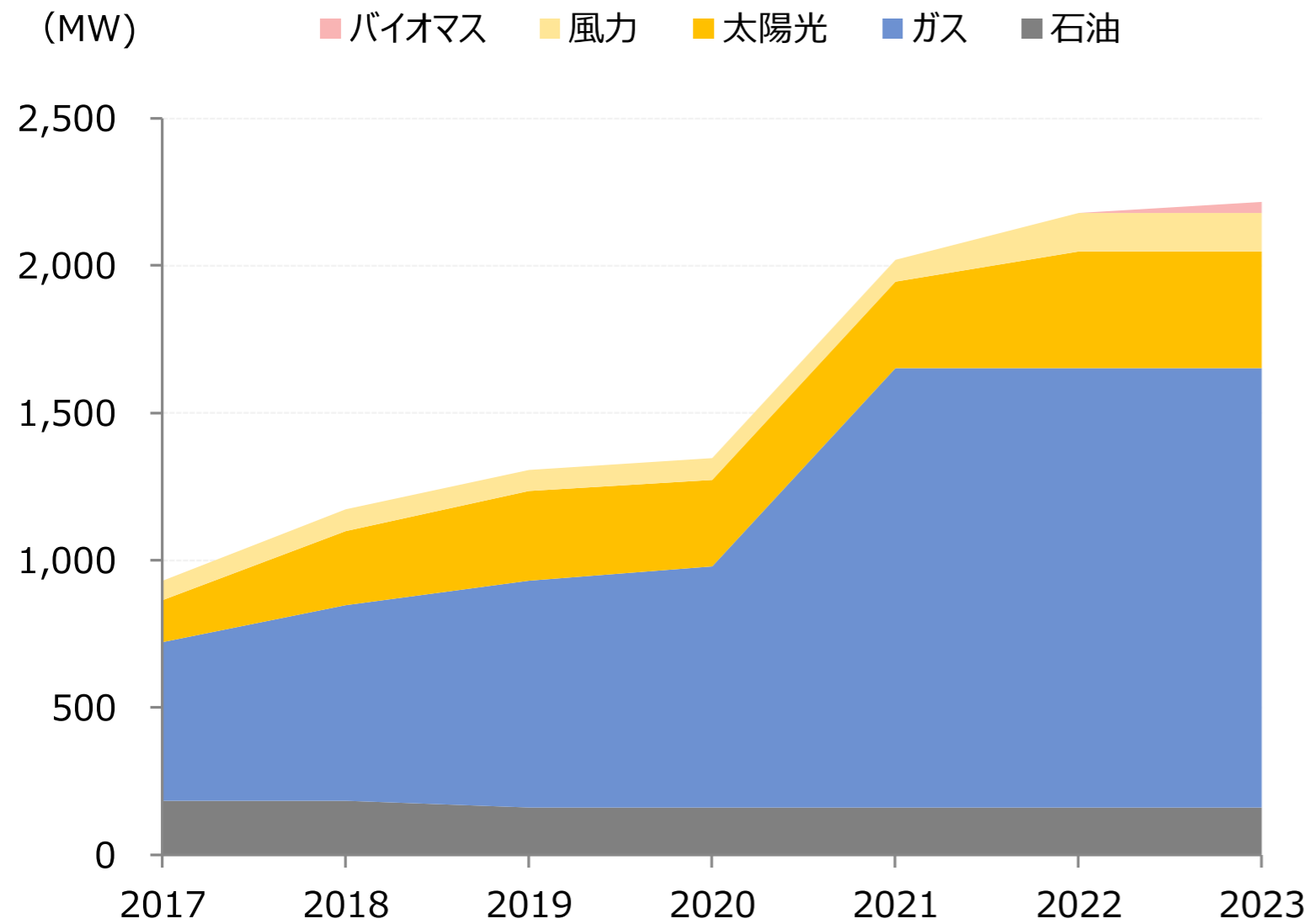
PT. Puradelta Lestari Tbk (持分) <https://www.kota-deltamas.com/>

ASF社への資本提携を強化

- 20年12月に資本業務提携を行ったASF社に対し、新たに行う第三者割当増資をリードインベスターとして当社が引き受け
- ASFは今回の第三者割当増資を通じ、小型商用EV量産化に向けた車両開発を本格化
- 当社は、幅広いネットワークを活用した、充電インフラの提供サービスを通じ、EV普及促進に向けた支援を強化



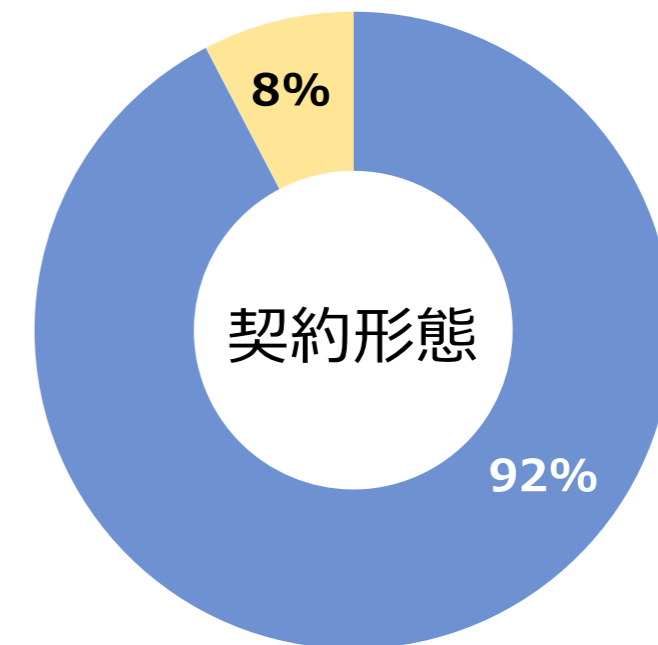
持分発電容量 推移・地域別・契約形態別分布



当社持分発電容量実績・見通し

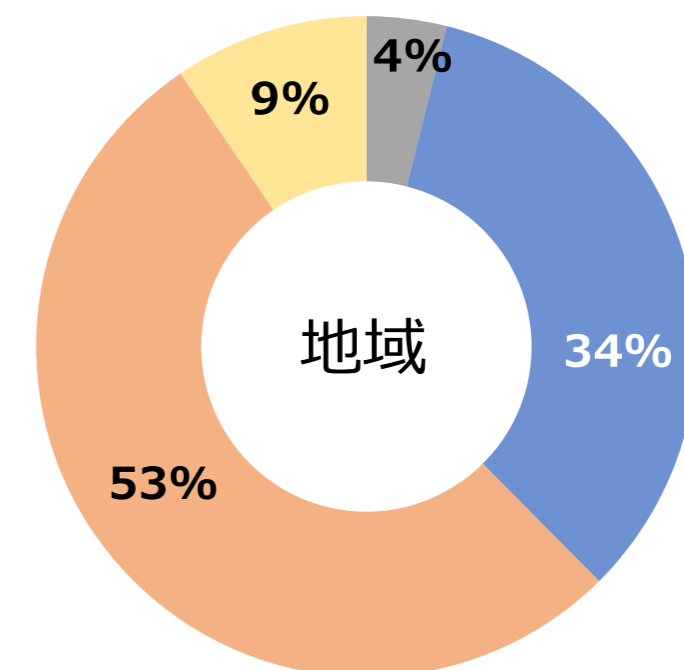
(単位：MW)

	2017	2020	2023
太陽光	140	290	400
風力	70	70	130
ガス	540	820	1,490
石油	180	160	160
バイオマス	—	—	40



■ 長期契約 ■ スポット取引

※2021年6月末時点



■ 欧州 ■ 米州 ■ アジア ■ 日本

※2021年6月末時点

業績サマリー

(億円)

	20/6期 実績	21/6期 実績	前年同期 比増減
売上総利益	29	55	26
販管費	▲ 31	▲ 33	▲ 2
持分法投資損益	▲ 6	48	54
当期純利益	▲ 20	60	80

	21/3期 実績	21/6期 実績	増減
総資産	4,762	4,784	22

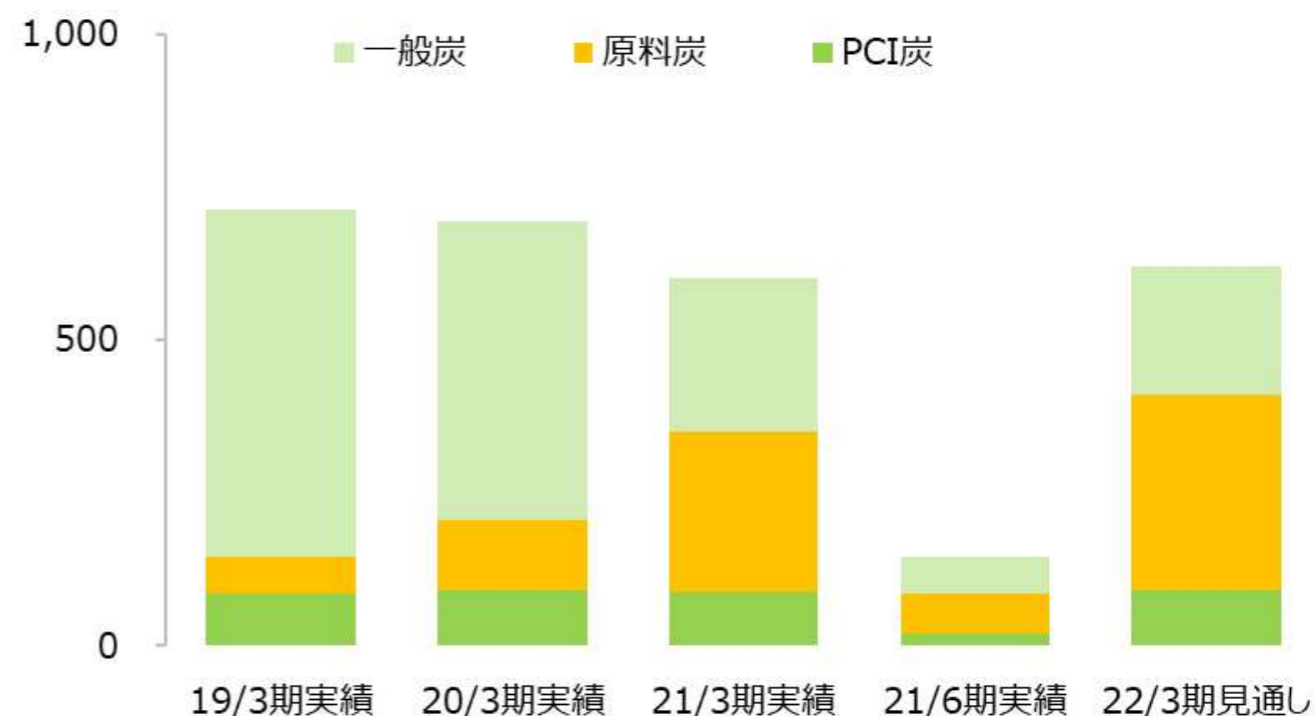
●前年同期比増減要因

【当期純利益】

鉄鋼需要の回復に伴う鉄鋼事業会社の増益及び石炭市況の回復等により増益

石炭販売量 推移

(万トン)



主要事業会社

(億円)

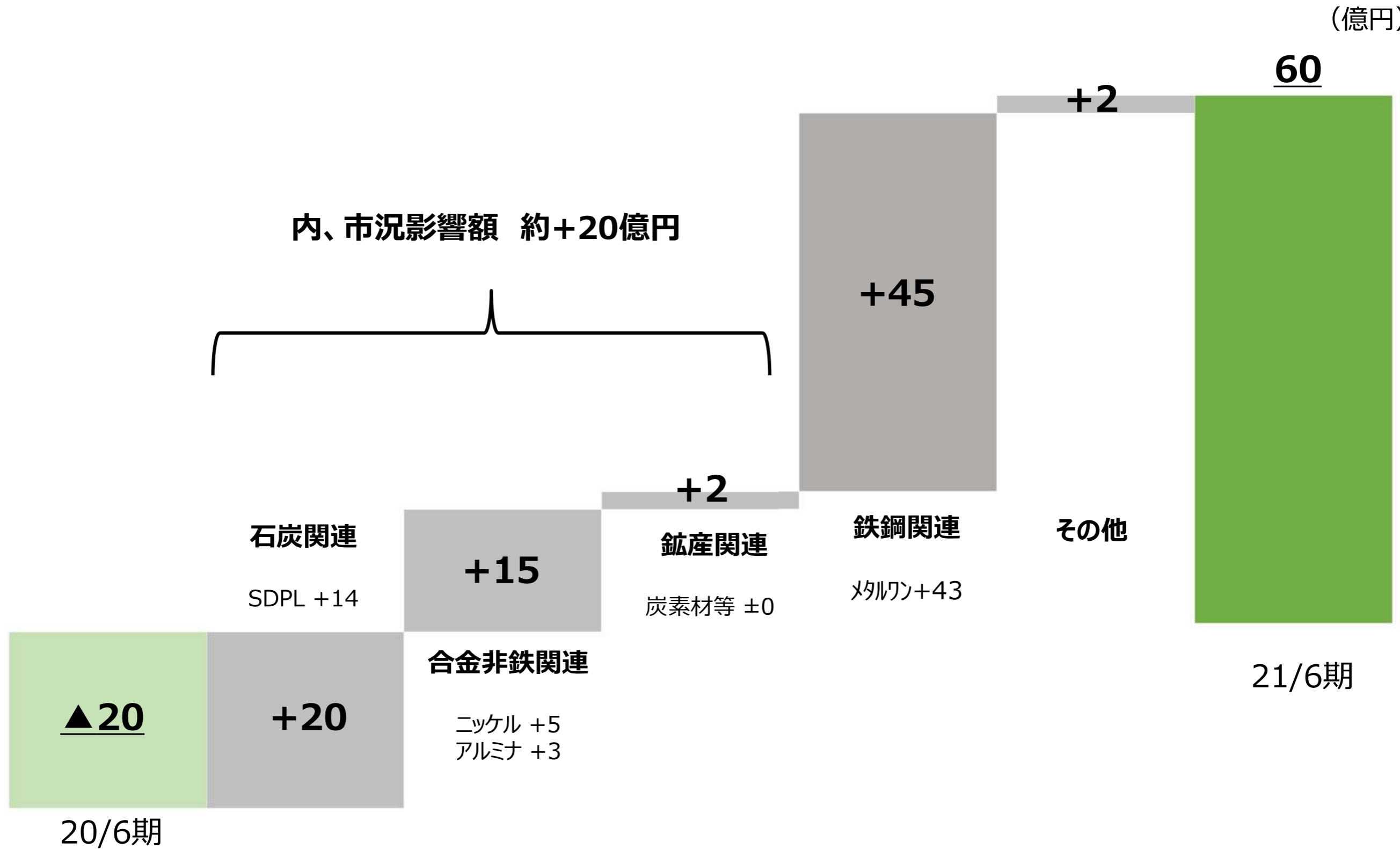
会社名	取込比率	20/6期	21/6期	増減	事業内容
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	▲ 8	6	14	石炭鉱山への投資
Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	100%	▲ 2	1	3	アルミナの製造
Japan Alumina Associates(Australia) Pty. Ltd.	50%	2	2	0	アルミナ生産会社への投資
メタルワン	40%	▲ 7	36	43	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売など
合計		▲ 15	45	60	

※1 比率は、21/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

金属・資源・リサイクル 前年同期比増減

(億円)



業績サマリー

(億円)

	20/6期 実績	21/6期 実績	前年同期 比増減
売上総利益	77	131	54
販管費	▲ 69	▲ 74	▲ 5
持分法投資損益	1	3	2
当期純利益	0	40	40

	21/3期 実績	21/6期 実績	増減
総資産	2,723	2,888	165

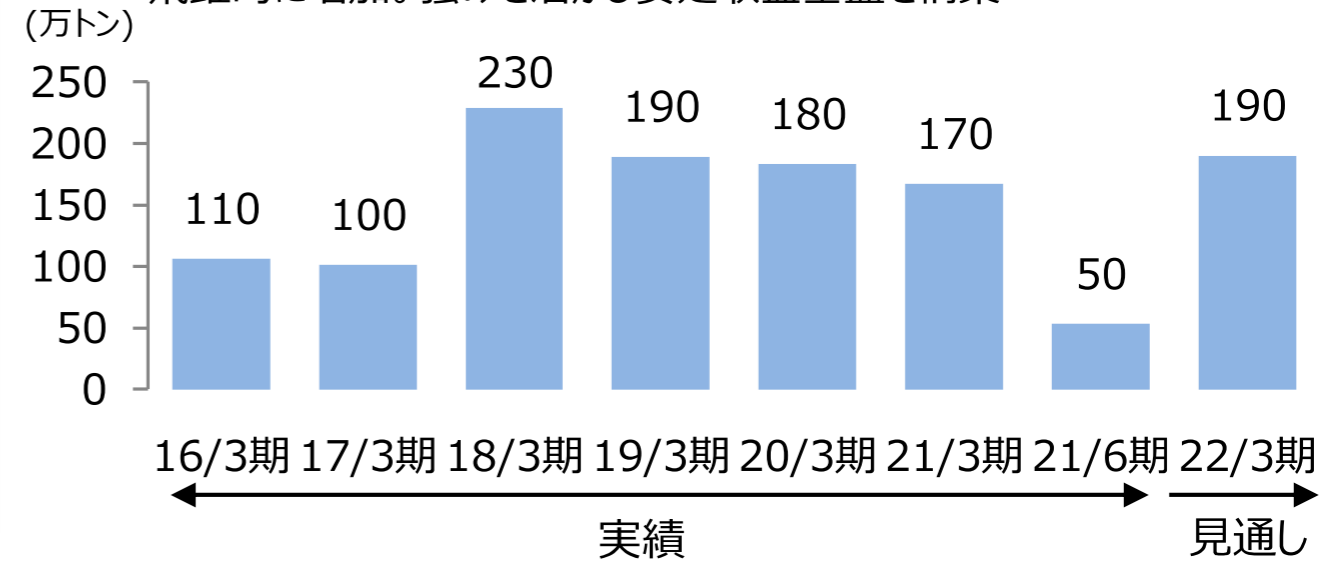
● 前年同期比増減要因

【当期純利益】

メタノール市況下落からの回復及び合成樹脂の取引増加等により増益

メタノール販売量 推移

■ 17年2月のsolvadis社買収により販売量は飛躍的に増加。強みを活かし安定収益基盤を構築



主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/6期	21/6期	増減	事業内容
双日プラネット	100%	0	7	7	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	▲ 2	9	11	メタノールの製造・販売
solvadis deutschland gmbh	100%	2	3	1	化学品の貿易・販売
合計		0	19	19	

※1 比率は、21/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

環境・ライフサイエンス事業の展開について



- **環境分野**：リサイクルやバイオマス由来の化学品への転換に取り組む
Green Earth Institute社へ出資。微生物を活用した化学品製造技術の開発に着手し、バイオ化学品事業の構築を目指す
- **ライフサイエンス分野**：ヘルスケア領域での需要拡大の取込を狙う
既存事業とのシナジー創出を企図し、国内市場に加え、アジア市場や欧米市場の成長を取り込むべくM&A等を通じた仕組みづくりに着手

業績サマリー

(億円)

	20/6期 実績	21/6期 実績	前年同期 比増減
売上総利益	76	89	13
販管費	▲ 50	▲ 51	▲ 1
持分法投資損益	4	3	▲ 1
当期純利益	21	30	9

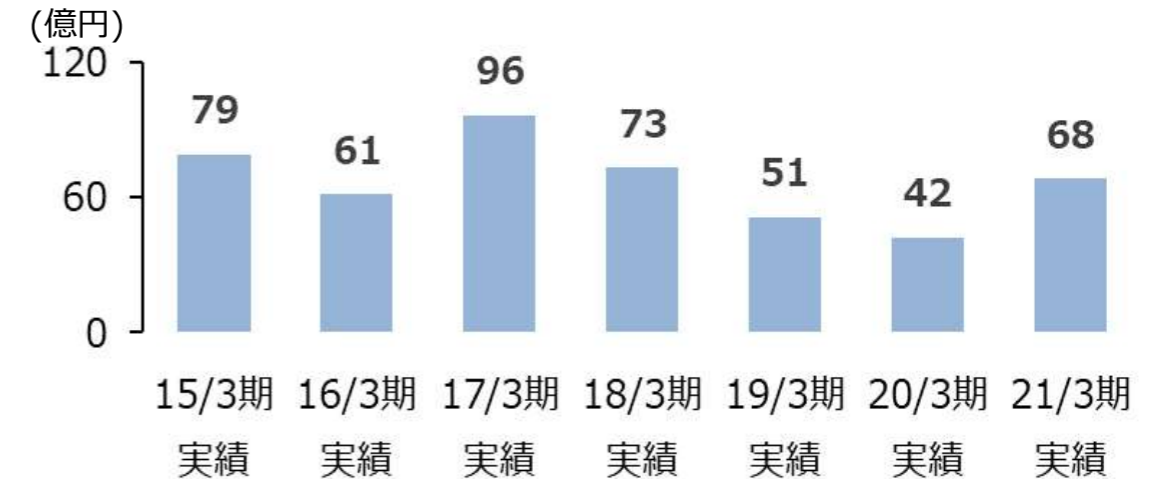
	21/3期 実績	21/6期 実績	増減
総資産	2,103	2,259	156

●前年同期比増減要因

【当期純利益】
海外肥料事業での販売数量増加等により増益

海外肥料事業 利益推移

- タイ、フィリピン、ベトナムでトップクラスの市場シェアを持つ強みを活かし、安定収益基盤を構築



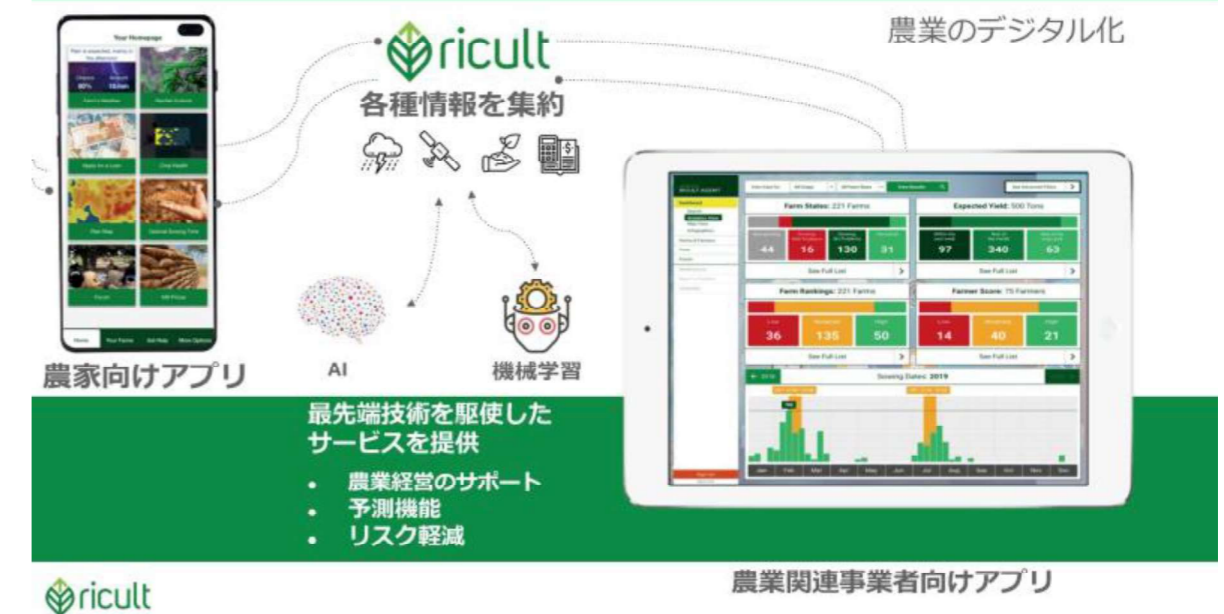
主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/6期	21/6期	増減	事業内容
Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	81%	16	※3	※3	肥料の製造・販売
Atlas Fertilizer Corporation	100%	5	4	▲ 1	肥料の製造・販売、輸入肥料販売
Japan Vietnam Fertilizer Company	75%	1	1	0	肥料の製造・販売
Saigon Paper	96%	▲ 1	▲ 1	0	製紙事業(ベトナム)
双日建材	100%	1	5	4	総合建材販売
合計		22	※3	※3	

※1 比率は、21/6期末時点のものを記載しております。
 ※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。
 ※3 上場子会社であるTCCCは本日時点で決算発表前のため、記載しておりませんが、同社決算発表後に速やかに公表させていただきます。

肥料・農業分野での取り組み



- AI・機械学習を用いた農業プラットフォーム事業を展開する農業ITスタートアップ企業Ricult社に出資参画
- 農業ビッグデータの活用による当社肥料事業の購買・製造・物流機能の強化や、同社ネットワークを活用し、農家の課題に根差した新規農業事業の組成に取り組み、農業プラットフォームの拡張を図る

業績サマリー

(億円)

	20/6期 実績	21/6期 実績	前年同期 比増減
売上総利益	63	73	10
販管費	▲ 50	▲ 52	▲ 2
持分法投資損益	▲ 2	0	2
当期純利益	1	6	5

	21/3期 実績	21/6期 実績	増減
総資産	3,370	3,425	55

●前年同期比増減要因

【当期純利益】

食品関連事業会社の販売増加等により増益

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/6期	21/6期	増減	事業内容
双日食料	100%	6	9	3	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売
双日ファッション	100%	2	2	0	綿・化繊繊維物等のプリント、無地・先染などの企画加工卸売販売
双日新都市開発	100%	▲ 2	▲ 2	0	マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品の販売
双日リートアドバイザーズ	67%	1	1	0	資産運用会社
合計		7	10	3	

※1 比率は、21/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

(株) JALUX (持分)

<https://www.jalux.com/>

(株) トライステージ (持分)

<https://www.tri-stage.jp/>

フジ日本精糖(株) (持分)

<https://www.fnsugar.co.jp/>

ロイヤルホールディングス(株) (持分)

<https://www.royal-holdings.co.jp/>

ロイヤルHDへの投資について



- ロイヤルHDが2021年5月にバターミルクフライドチキン専門店『Lucky Rocky Chicken』の1号店を開業。双日グループも調達面で開業を支援する等、今後の店舗拡大に貢献
- その他、国内空港での催事の実施、双日グループからの食材・資材の調達等、双日のネットワークを活用し、販路の拡大や調達効率化に取り組んでいる

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/6期	21/6期	増減	事業内容
双日マシナリー	100%	2	6	4	一般産業機械類の輸出入・販売
合計		2	6	4	

※1 比率は、21/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

機構改革(2021年4月1日付)

- 2021年4月1日に機械関連の子会社である双日マシナリー、双日オートランス、イーエナジー、双日マリンアンドエンジニアリングの4社を統合。
統合後は、その他セグメントのポートフォリオトランスフォーメーション推進室(PX)に帰属しております。



【補足資料2】決算実績サマリー

PL推移

(億円)	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	21/6期 実績
売上高 (日本基準)	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	—	—	—	—
収益	—	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	4,928
売上総利益	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	564
営業活動に 係る利益	375	575	255	237	336	292	516	598	—	—	—	—
持分法による 投資損益	193	163	158	310	286	232	127	251	278	249	148	75
税引前利益	393	585	281	440	526	443	580	803	949	755	374	232
当期純利益 (当社株主帰属)	160	▲ 10	134	273	331	365	408	568	704	608	270	169
基礎的収益力	419	658	385	680	663	416	542	908	932	684	384	226
ROA	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	—
ROE	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	—

(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

BS推移

(億円)	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	21/6末
総資産	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	24,494
自己資本	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	6,452
自己資本比率	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	26.3%
ネット有利子負債	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	6,936
ネットDER	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍	1.1倍	0.99倍	1.08倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,000 (0.6倍)
流動比率	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	158.3%
長期調達比率	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	81.2%

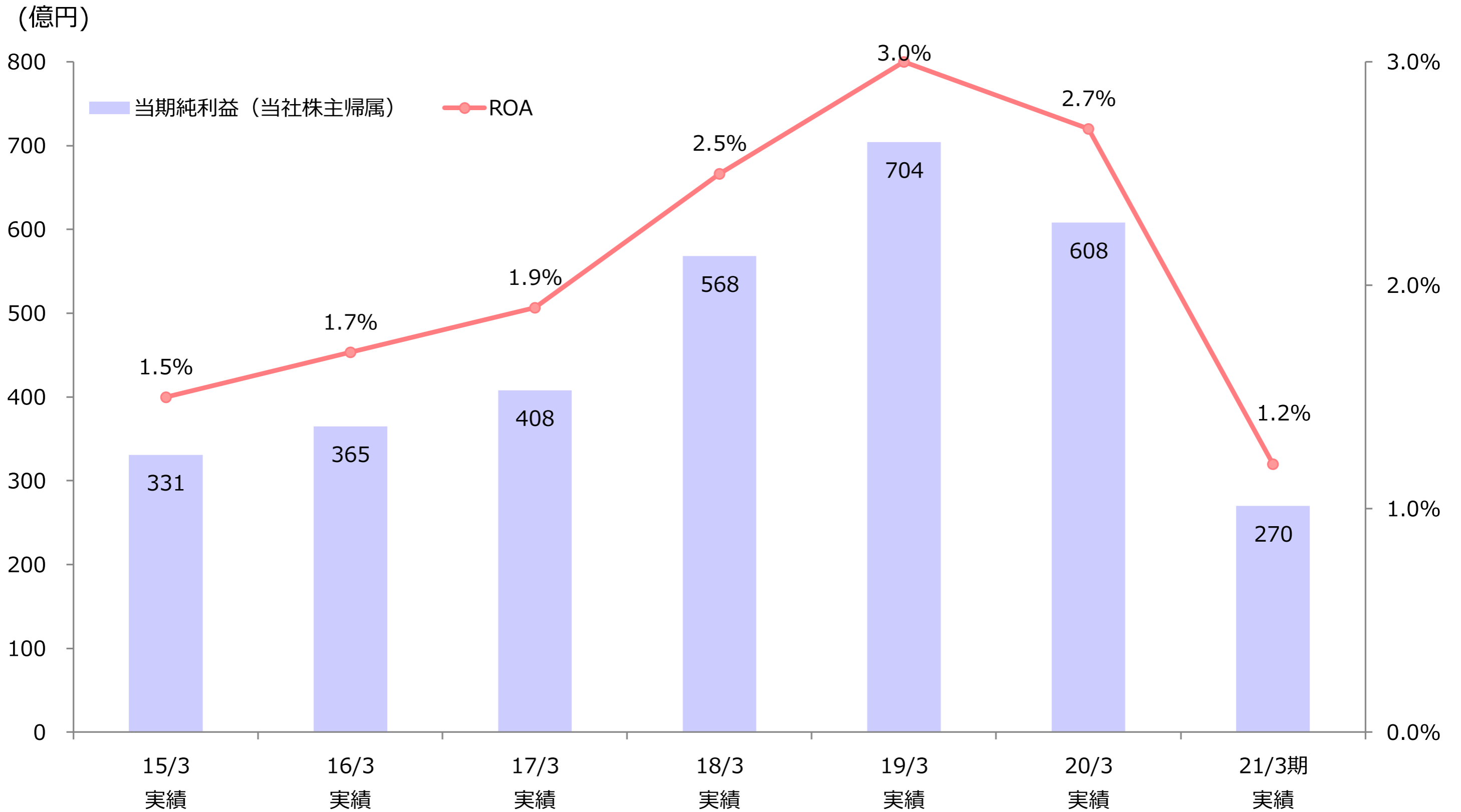
(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

CF推移

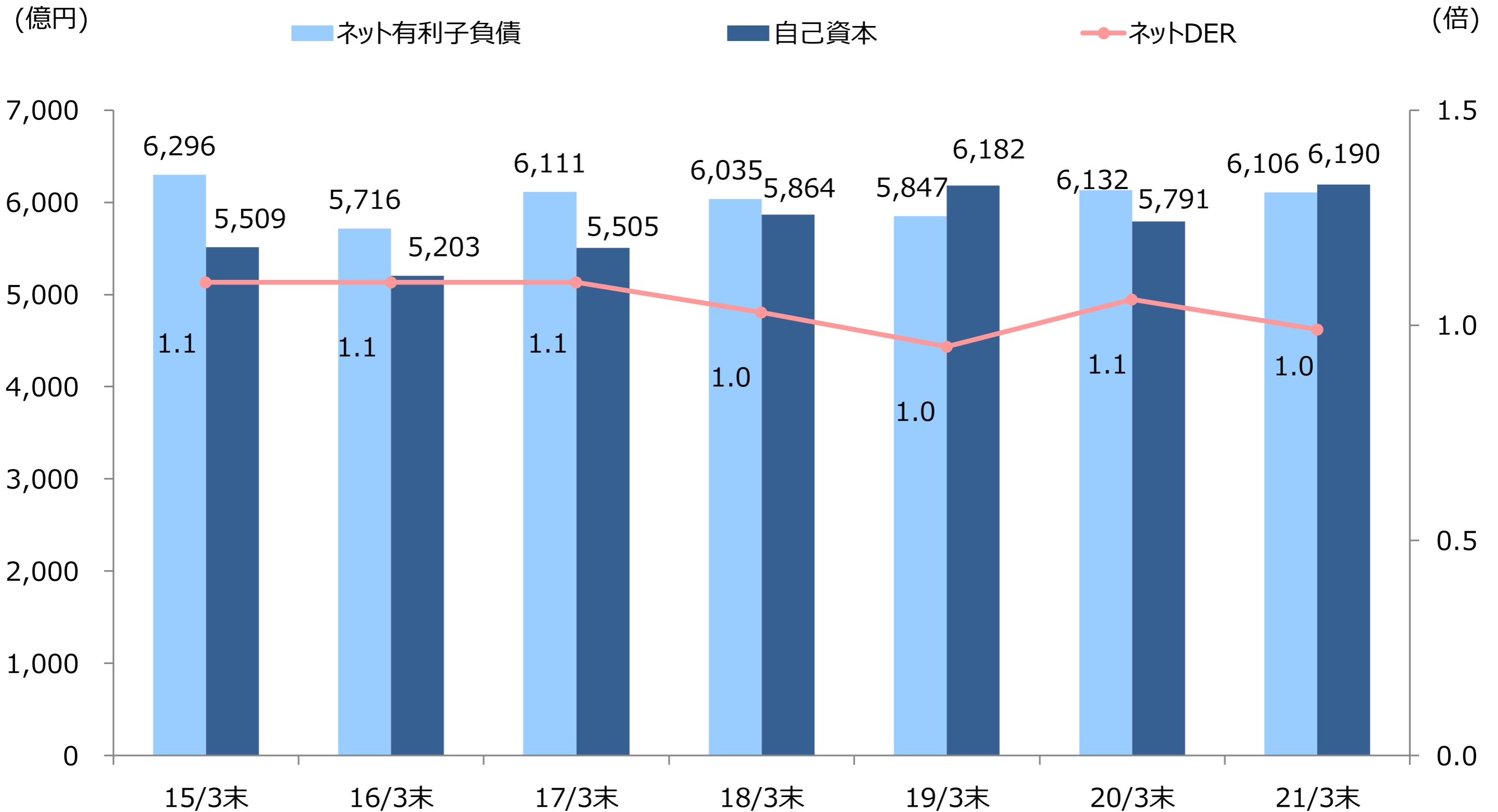
(億円)	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	21/6末
基礎的CF	—	—	—	—	—	183	55	▲ 567	631	13	▲ 80	▲ 111
FCF	480	464	434	225	253	660	▲ 313	124	543	48	493	▲ 613
基礎的営業CF	—	—	—	—	—	600	594	829	791	802	602	266
営業活動によるCF	679	887	551	470	391	999	9	988	965	405	850	▲ 188
投資活動によるCF	▲ 199	▲ 423	▲ 117	▲ 245	▲ 138	▲ 339	▲ 322	▲ 864	▲ 422	▲ 357	▲ 357	▲ 425
財務活動によるCF	▲ 721	▲ 295	▲ 562	▲ 309	▲ 426	▲ 1,147	▲ 40	▲ 131	▲ 749	▲ 122	▲ 406	561
投資	730	530	440	540	570	710	860	1,580	910	810	960	280

※基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得
 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

PL推移



BS推移



CF推移

